

能登総合病院について

荒川 一義 議員(礎)

荒川議員 ①能登地区における精神科医療の現状と認知症診療の充実に向けた取り組み②早期発見や患者の対処方法普及の具体的な取り組み③地域医療支援病院の承認の取り組み④地域医療連携システムの導入について伺います。



川口病院事業管理者 ①主に松原病院と当院が担っており、県立高松病院が補完しています。専門医療機関が少なく、十分な対応が出来ていません。現在、能登北部には精神科医が不在であり、当院から能登北部の3病院に出張診療を行っています。②タッチパネル式の認知症診断機器を市町の健康フェスタや地域包括支援センターに貸し出す事業や、物忘れ外来を開業し、開業医からの紹介患者の診療などを行っています。

③早期に見えれば、進行を遅くできる薬もたくさん発売されています。④当院は、承認要件のうち緊急医療、共同利用、研修機能は満たしていますが、紹介機能は満たしていません。開業医を訪問し、取り組みの説明や逆紹介患者の受け入れの協力をお願いしています。院内では2人主治医制の必要性を説明し、逆紹介を促す取り組みを行っています。こういった取り組みを住民の方々にしっかりと知っていただく

ことが大事だと思えます。④導入については県が中心となり整備を進めており、全国的には最大規模となる見込みです。今年度中の稼働を予定しており、地域連携に役立つ事が期待されます。

- その他の質問項目
- 七尾市民意識調査
 - 自治体の守備範囲
 - クマ対策や有害鳥獣の被害対策



公立能登総合病院

地域づくり協議会について

桂 徹男 議員(灘会)

桂議員 地域づくり協議会の設置状況と事業内容、今年度の設置予定を伺います。さらに、協働のまちづくりの理念を明確にするため、地域自治区に移行する考えはないのか。今年度予定している第3次行財政改革プランの中



で地域づくり協議会をどういう位置づけにするのか伺います。不嶋市長 事業内容については、地域でできる自助・共助を地域が主体になつて行うことが基本であり、何ができるかも含め、地域の合意形成のもと地域が責任を持って決め、実行し、場合によっては経費の負担もしていたらいいと思います。現在、試行的に6地域で何ができるのか実績を積

みながら検討していただいているところですが、今年度も2つの地域で取り組んでいただこうと思っています。今後は、22地区で、地域でやれることを考えていただき、そこへ個別具体的な仕事を落とし、いきたいと思います。当面は、それぞれの地域での試行を見守り、その成果を他の地域に紹介しながら、地域の個性を生かした取り組みをしていただきたいと思います。また、3次プ

ランでの位置は、条例の精神の自助・共助・公助の役割分担に立脚したプランにしたいと考えています。しかし、地域自治区に位置づけることは考えていません。

- その他の質問項目
- 博物館建設の構想
 - 農道橋の交通安全対策



能登島地域づくり協議会

地域振興について

佐藤 喜典 議員(市民クラブ)

佐藤議員 皆さんも東北の三大祭りは御存じだと思います。北陸の三大祭りは、福井県坂井市の三国祭り、富山県高岡市の御車山祭り、そして石川県七尾市の青柏祭と言わ



れています。そこで能登の三大祭りとして、石崎の奉燈祭り、あるいは輪島大祭、宇出津のあはれ祭り等々を組み合わせ、一日でも長く滞在していただくためにも、広域観光の振興、推進に取り組んでいくことも一つだと思いますが、見解を伺います。不嶋市長 広域観光は、

能登半島広域観光協議会が中心になって、能登は一つという言葉を合言葉にして、一体的に取り組んでいるところですが、特に御案内のとおり、北陸新幹線の金沢開業や能越自動車道の全線供用も間近です。ご提案の能登の祭りを生かした広域観光につきましては、和倉温泉を発着にして、さまざま

まな観光商品創造することによって、一層七尾の優位性を高めていきたいと思いますし、七尾の活性化にも努めていきたいと考えています。

- その他の質問項目
- 廃校の有効活用
 - 駅南地域の整備
 - 職員管理



石崎奉燈祭

町会支援の充実について

山崎 智之 議員(市民クラブ)

山崎議員 町会を守ることは、地域を守ることは政治家として当たり前のことですが、行政として、町会の財政状況が厳しく、町会コミュニティが年々縮小、低下していることについて、どのように認識しているのか。



また、地域を主体としてまちづくりを進めるのであれば、町会への財政支援も含めた抜本的なバックアップというものは重要であり、やはり町会に対する事務交付金を増加することやまちづくりの主体として、町会活動交付金、これは仮称ですが、そういうものも創設するなど、町会を支援する制度を拡充すべきだと思いますが、見解を伺います。

奥井総務部長 納税貯蓄組合の報奨金の廃止や世帯数の減少などで収入が少なくなり、各町会が限られた財源の中で運営していることは認識しています。現在、市では広報の配布等に関する経費として世帯割、平均割、年間割、地区割という形で町会事務交付金を交付してありますが、厳しい財政状況の中で、新たな交付金の創設は難しい状況です。し

かし、今後、自助・共助の取り組みの中で新たな支援方法も生まれてくるものと思っています。

- その他の質問項目
- 行政庁舎の見直しと行政区域の有効活用
 - 行政事業の見直しや関連団体への委託
 - 駅のターミナル化促進
 - 市民への学習機会拡充
 - 広報戦略



袖ヶ江地区自主防災会園上防災訓練